

日出町行財政改革大綱
【参考資料】

令和元年 7 月
日出町

日出町行財政改革大綱【参考資料】の概要

財政調整用基金(町の貯金)の減少 ⇒ **このままだと貯金がなくなる**

(H30) (R5) (見込み)
15 億円 → **5 億円** (▲**10 億円**)

不測の事態に対応できなくなる
(減収や災害など)

- 歳入では、地方交付税が年々減少傾向
- 歳出では、義務的経費(任意に削減することができない経費)が年々増加傾向
- ※ 財政調整用基金は、財政調整基金と減債基金を合計したものの。推進プランは、財政調整基金を数値目標とする。

地方債残高(町の借金)の増加 ⇒ **将来世代への負担が大きくなる**

(H21) (H29)
90 億円 → **104 億円** (+**14 億円**)

借金の返済額が増え、自由に使える経費が減ってしまう

- 平成 21 年以降、年々町の借金は増加している
- 過年度の長期にわたる建設事業の使用財源とした地方債の償還の増加が主な要因

経常収支比率(財政のゆとりをみる指標)の上昇 ⇒ **財政の硬直化**

(H22) (H30) (見込み)
87 % → **99 %** (+**12%**)

日出町独自の事業ができなくなってしまう

- 経常収支比率は、財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標
- 経常収支比率は上昇しており、財政が硬直化している

少子高齢化・人口減少社会の到来

今後
30 年で ▲**5,000 人**

- 老年人口率：41.6% (+12.8%)
- 生産人口率：47.7% (▲9.4%)
- 年少人口率：10.7% (▲3.5%)

公共施設・社会インフラの老朽化

今後 40 年で **849 億円**

- 築 30 年以上の公共施設が 63.9%
- 今後 40 年で公共施設等の更新費用総額は、推計で 849 億円

社会保障関係費の増大

扶助費が **2 倍の 24 億円**

- (H16) 11 億円 → (H30) 24 億円
- 少子高齢化で今後も扶助費は増加する見込み

職員数と退職者数の状況

11 年間で
総職員数 **51 人の増**

- 正規職員は 210 人、11 年で 1 人減少
- 臨時・非常勤数が 11 年で 47 名増加
- 再任用制度や会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加が想定

目 次

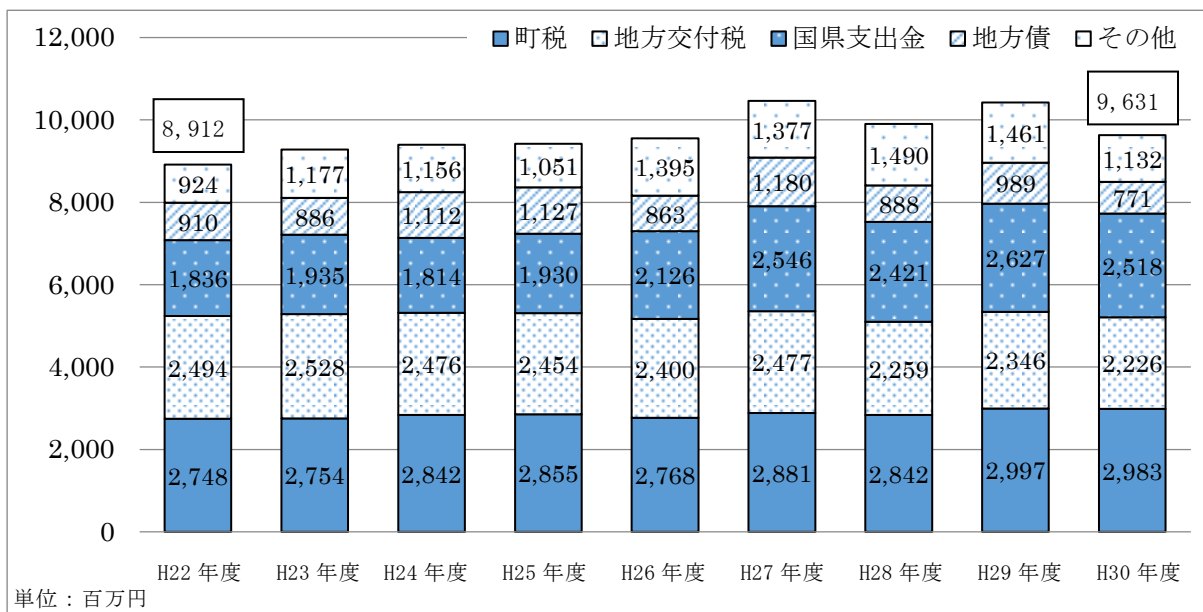
1	日出町の財政状況について	1
(1)	歳入と歳出の推移	1
(2)	経常収支比率の悪化	3
(3)	一般会計の地方債残高の増加	4
(4)	財政調整用基金残高の減少	5
2	日出町の行財政運営の課題について	6
(1)	少子高齢化・人口減少社会の到来	6
(2)	社会保障関係費の増大	7
(3)	公共施設・社会インフラの老朽化	7
(4)	職員数と退職者数の状況	8
(5)	一般財源確保の懸念	9

○ 参考資料

1 日出町の財政状況について

(1) 歳入と歳出の推移

【歳入の推移】



※H30 は見込みの数値。合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

【説明】

- ① 歳入の決算額は、行政需要の高まりに伴う歳出の増加（詳細は次の「歳出」の項に記載）に応じ、以前と比較して増加しています。
- ② 町の歳入は、自主財源^(*)である町税は以前と比較して増加しているものの、依然として地方交付税などの依存財源^(*)の割合が高いため（平成29年度：約57%）、国の地方財政措置に委ねるところが大きい状況です。
- ③ 近年は、歳出需要に対応するための財政調整用基金^(*)の取り崩しが増加しており、それに伴い「その他」の額及び割合が増加しています。

【用語解説】

* 自主財源

町が自主的に収入できる財源のこと。町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など。

* 依存財源

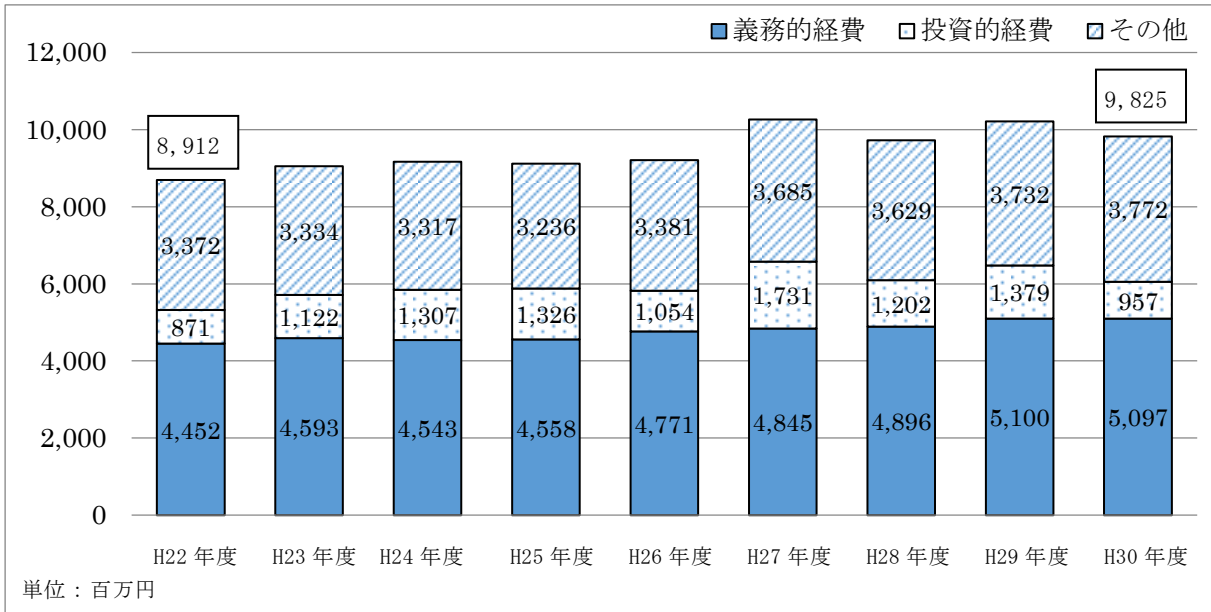
国や県の基準に基づいて交付され、又は割り当てられる財源のこと。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、町債など。

* 財政調整用基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金である「財政調整基金」と町債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金である「減債基金」を合計したもの。

※用語の解説については、別冊参考資料をご覧ください。

【歳出の推移】



【説明】

- ① 町の歳出額は、平成27年度に初めて100億円を超え、以降は100億円前後の水準で推移しています。
- ② 歳出増加の要因の一つは、歳出の約半分を占める義務的経費^(*)が社会保障関連施策に要する経費や地方債償還額の増加に伴い、恒常的に増加したことが挙げられます。
- ③ この義務的経費の増加に加え、平成23年度以降は、暘谷駅周辺整備や公共施設耐震化など、投資的経費^(*)が増加したことも歳出増加の要因として挙げられます。

【用語解説】

*義務的経費

歳出のうち、支出することが制度的に義務づけられている（任意に削減できない）経費のこと。人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

（下線部注釈）

◇人件費：一般職・特別職の給与・報酬、手当、共済費、退職金などのこと。

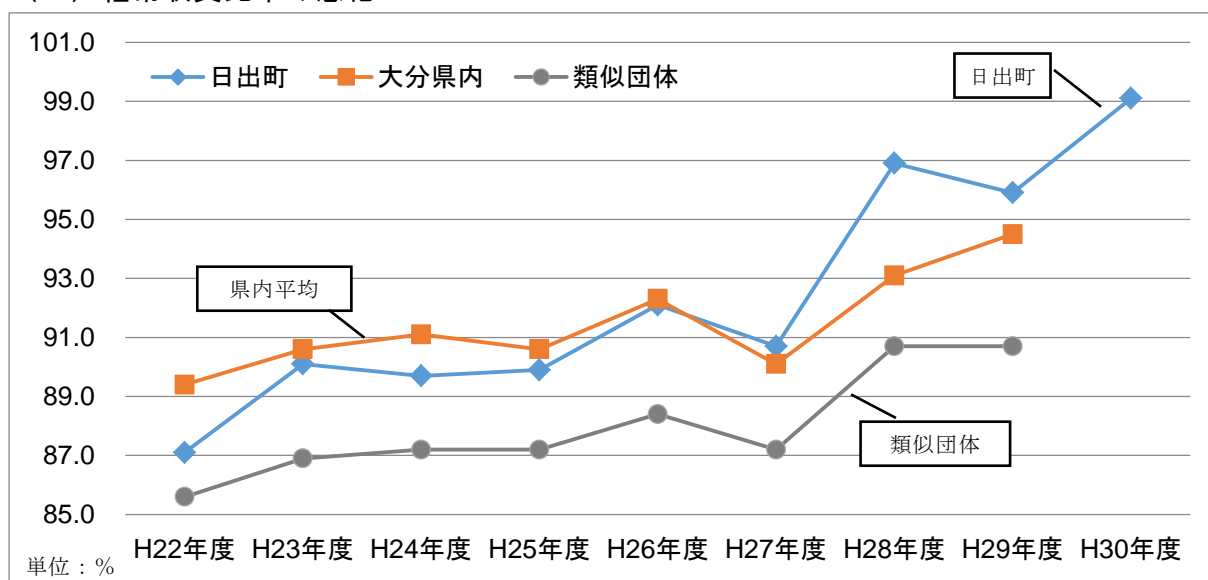
◇扶助費：社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のこと。

◇公債費：町の借金（町債や一時借入金）の元金・利子として支払う経費のこと。

*投資的経費

社会資本整備など、将来に残るものの整備に支出される経費のこと。

(2) 経常収支比率の悪化



(※平成30年度は見込みの数値)

【説明】

- ① 経常収支比率^(*)は、次により算出されます。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当経常一般財源}) \div [\text{経常一般財源}] \times 100 (\%)$$

- ② 経常収支比率が高いほど、財政が硬直化し、政策的な経費に充てる財源が制約され、町民サービスにも影響を与える恐れがあるとされています。
- ③ 過去の町の数値は、県内平均よりも低い(80%台後半)のものでしたが、年々上昇し、平成26年度に90%を超えて以降は、県内平均や類似団体^(*)平均を上回る数値で推移しています。

【用語解説】^(*)

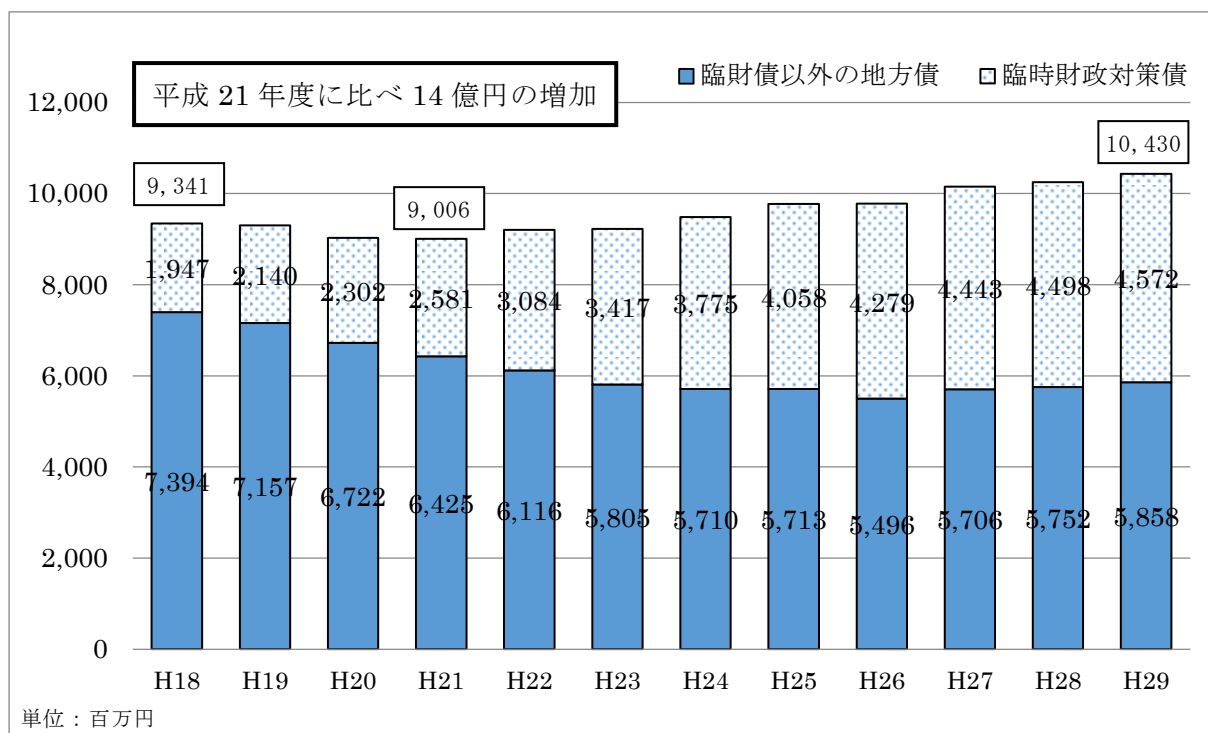
* 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す指標のこと。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示し、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでおり、政策的予算が制限されるといわれている。

* 類似団体

全国の市町村を人口と産業構造(産業別就業人口の構成比)から類似する市区町村をグループに分けたもの。全市区町村を指定都市、中核市、特例市、特別区、その他の一般市、町村と6区分し、さらに、その他の一般市を16類型に、町村を15類型に区分している。

(3) 一般会計の地方債残高の増加

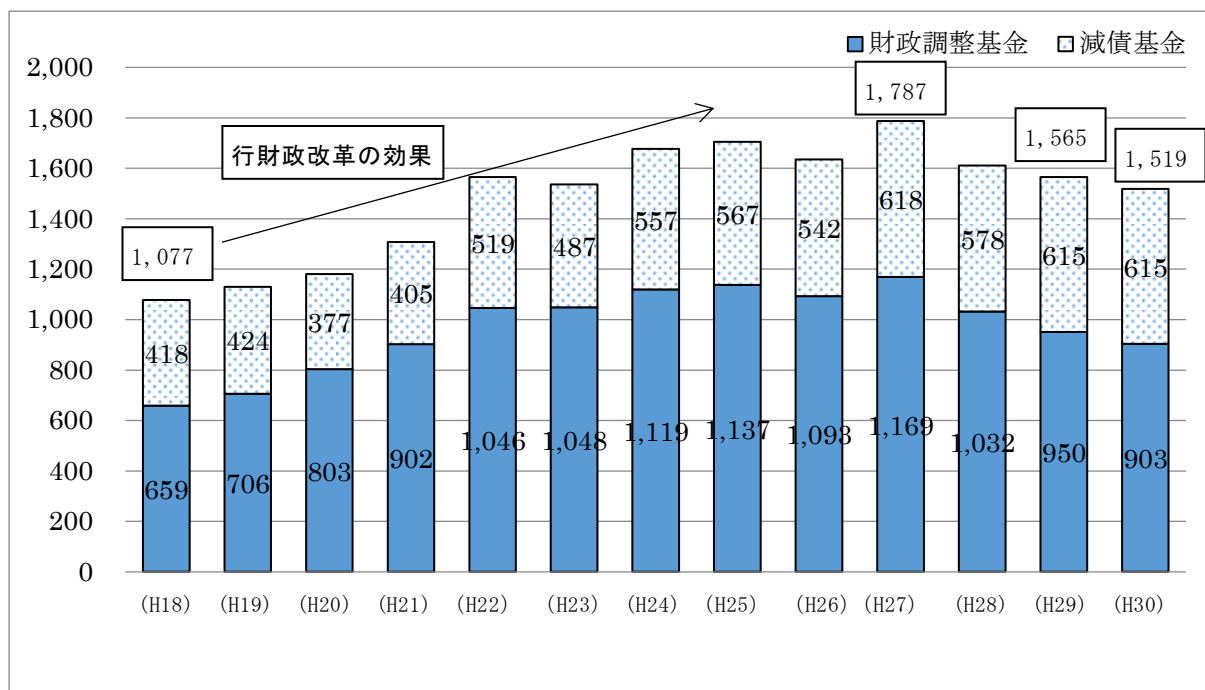


【 説 明 】

- ① 地方債（町債）は、町が1会計年度を超えて行う借入れのことであり、原則として投資的経費の一定部分に充てられます。
- ② 町の一般会計の地方債残高は、平成 21 年度以降増加しており、平成 29 年度には 104 億 3,000 万円の残高となっています。
- ③ 地方債の発行及びその償還は、後年度に費用として発生することから、将来世代への負担となります。②の増加も過年度の長期にわたる建設事業の使用財源とした地方債の償還によるものです。

(4) 財政調整用基金残高の減少

(単位：百万円)



※合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

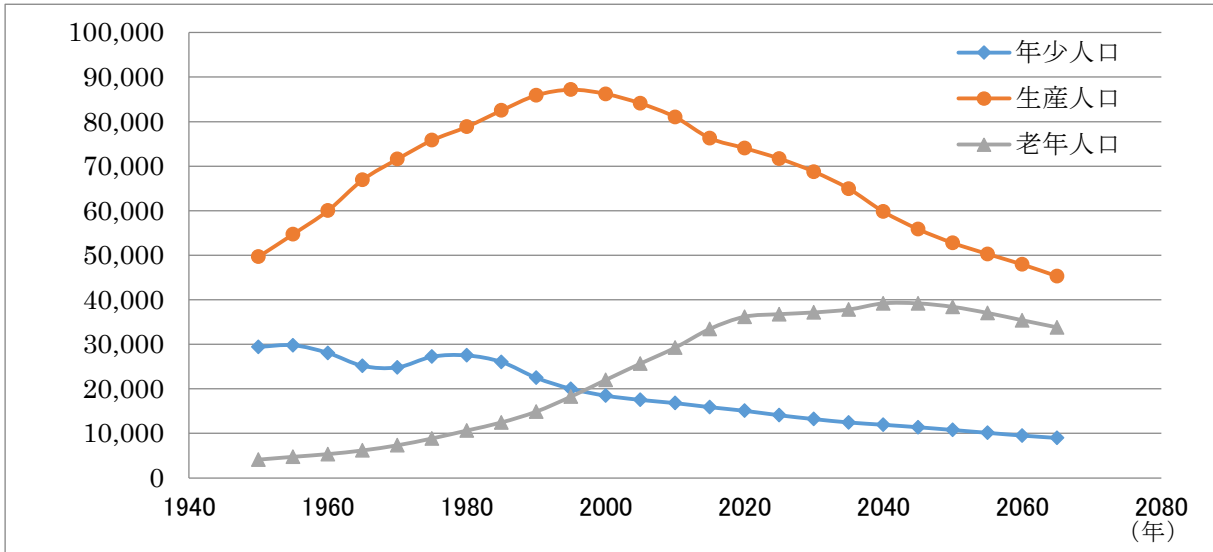
【 説 明 】

- ① 財政調整用基金は、一般家庭の貯金にあたるもので、計画的な財政運営を行うための積立金です。
- ② 以前の行財政改革により財政調整用基金を平成 18 年度の 10 億 7,700 万円から平成 27 年度には 17 億 8,700 万円に増加となりました。
- ③ 平成 28 年度以降、地方交付税など歳入の減少や公債費など義務的経費の増加により財政調整用基金は減少し、平成 30 年度の決算見込は 15 億 1,860 万円となっています。

2 日出町の行財政運営の課題について

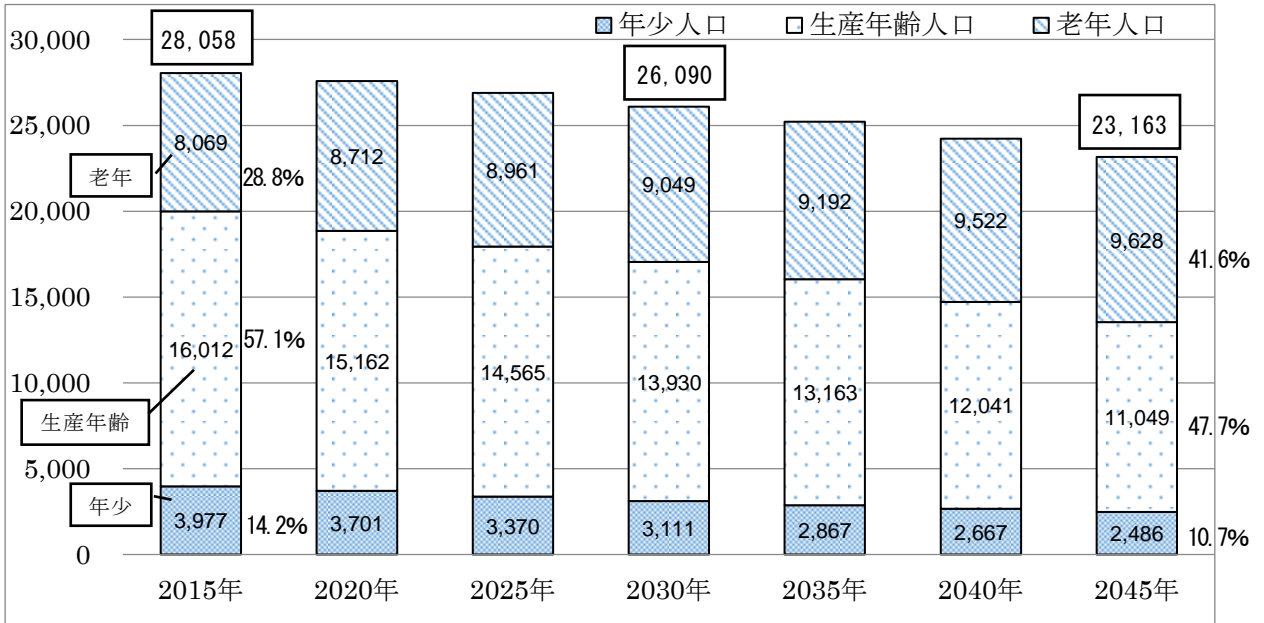
(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

【全国の年齢3区分別人口の推移】



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」より

【日出町の年齢3区分別人口の将来推計】



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」より

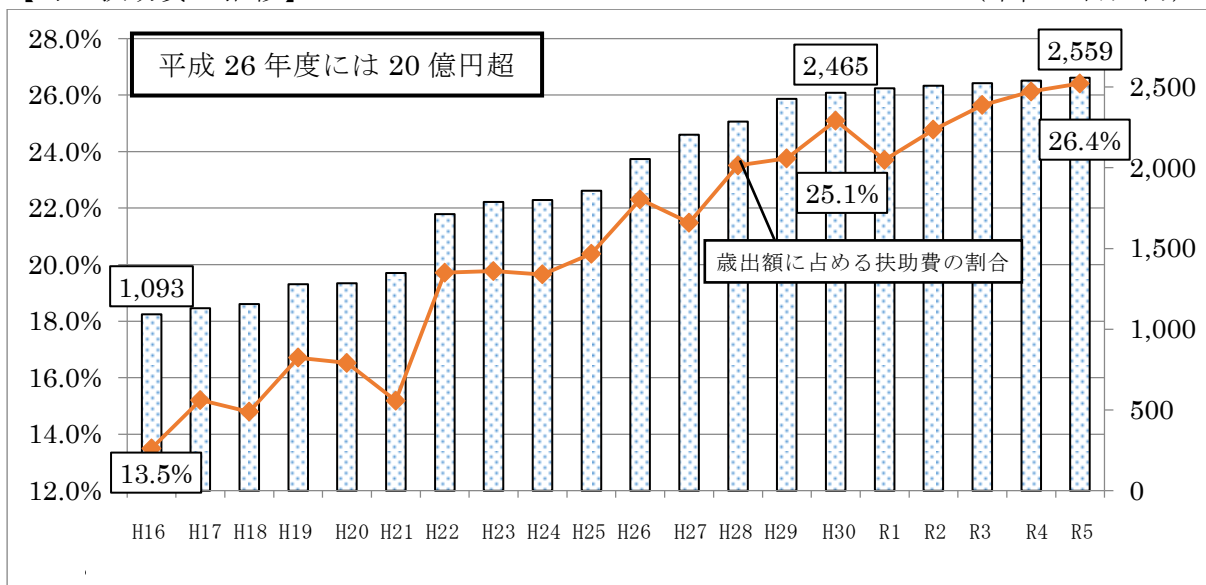
【 説 明 】

- ① 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）では、2015 年の 1 億 2,709 万人から、2040 年の 1 億 1,092 万人を経て、2053 年には 1 億人を割って 9,924 万人となり、2065 年には 8,808 万人になるものと推計しています。
- ② 少子化とともに高齢化も急速に進行することから、生産力・労働力の減少や地域活動の担い手・人材不足を招く可能性が想定されます。
- ③ 町においても、2015 年国勢調査では、少子化・高齢化が進行している結果となっており、社人研の推計では、2045 年までに約 5,000 人減少するものとなっています。

(2) 社会保障関係費の増大

【町の扶助費の推移】

(単位：百万円)



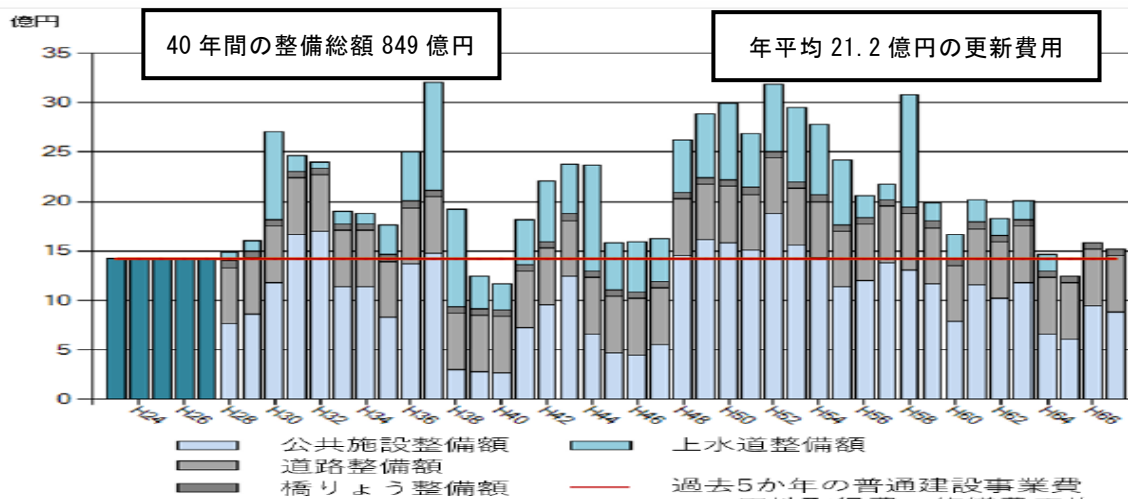
(※平成 30 年以降は見込みの数値)

【 説明 】

- ① 町の扶助費は、年々増加傾向にあり、平成 30 年度の決算見込み額は、平成 16 年度と比べて 2 倍以上の 24 億 6,500 万円となっています。
- ② 今後も人口減少に加え、少子化・高齢化の進行により、扶助費が増加し、財政運営において大きな負担となることが想定されます。

(3) 公共施設・社会インフラの老朽化

<< 年度別施設更新費用推計グラフ ハコモノ+インフラ >>



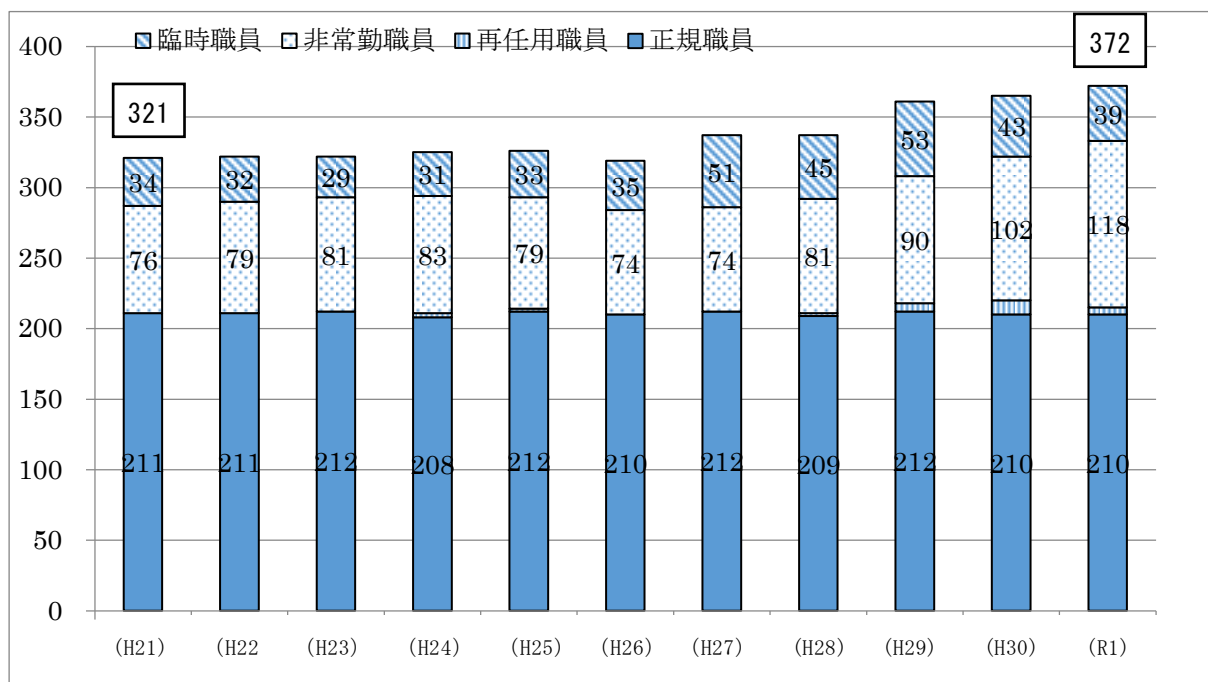
※ (財) 地域総合整備財団 (ふるさと財団) 「公共施設更新費用試算ソフト」より

【 説明 】

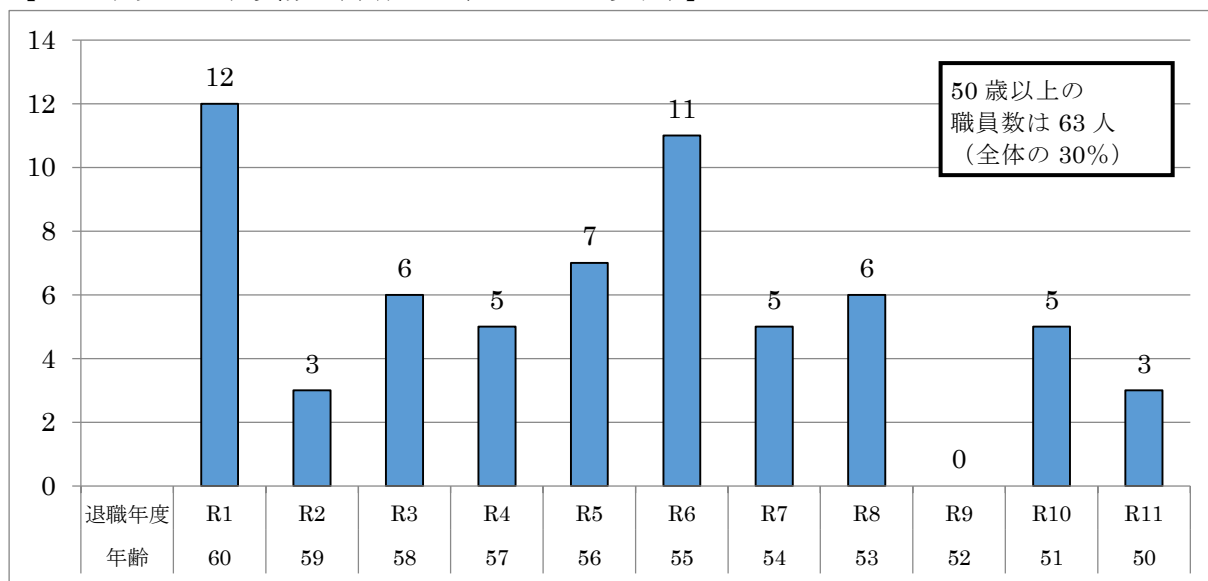
- ① 町の公共施設の多くは、老朽化が進み、平成 27 年末には、築 30 年以上の公共施設は 63.9%となっています。
- ② 今後 40 年間で公共施設等に係る更新費用総額は、推計で 849 億円となり、毎年多額の改修費用が必要になることが見込まれるため、計画的な維持管理(長寿命化)と更新費用の平準化を図りながら、財政負担の軽減を図る必要があります。

(4) 職員数と退職者数の状況

【職員数の推移（平成 31 年 4 月 1 日現在）】



【50歳以上の職員数（平成 31 年 4 月 1 日現在）】



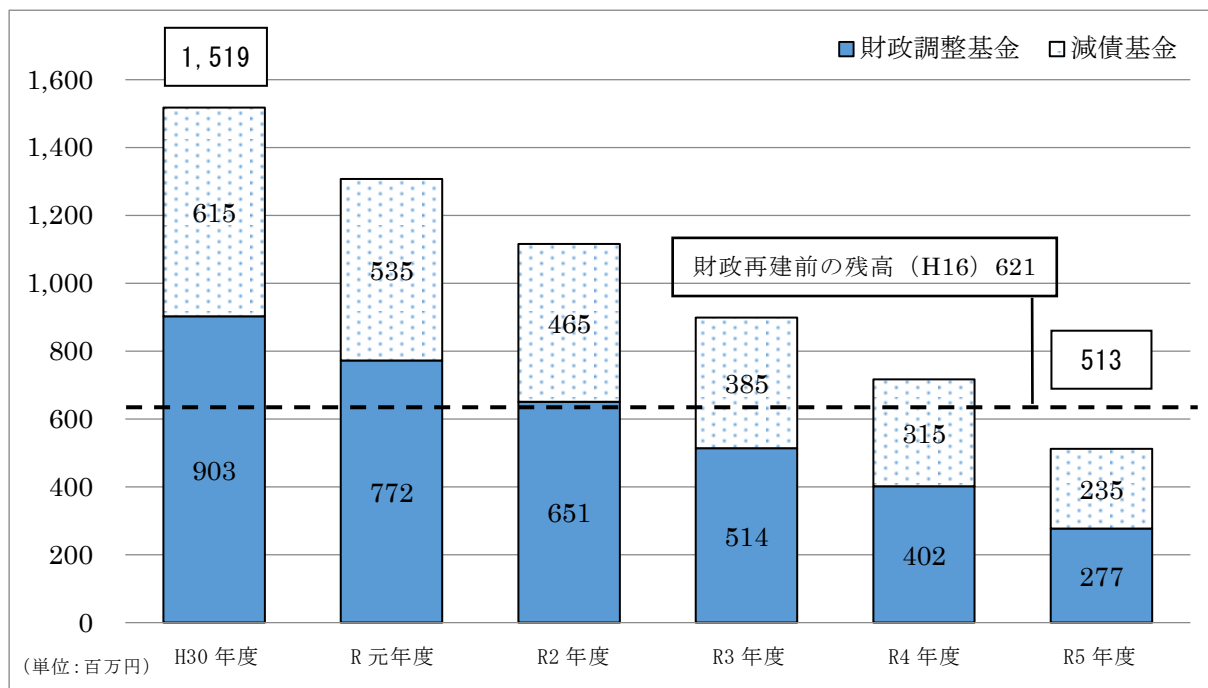
※定年退職の年齢を60歳とした場合

【 説 明 】

- ① 正規職員数は、平成 16 年に 236 人から第 1 次行革プラン以降は約 210 人となっています。
- ② 職員の削減、制度改正や権限移譲などによる業務の多様化等により、臨時・非常勤職員数が増加しており、平成 31 年の総職員数は平成 21 年と比べ 51 名増加しています。
- ③ 今後は、退職職員の再任用完全実施や会計年度任用職員制度の導入など職員に関する制度が順次適用される予定であり、現状のまま対応した場合は、人件費の増加が想定されます。

(5) 一般財源確保の懸念

【財政調整用基金残高（財政調整基金及び減債基金）の見通し】



※H31年4月時点の中期財政収支の試算

【 説 明 】

- ① 町の自主財源は限られており、歳入の約6割は地方交付税等の依存財源となっています。
- ② 増加する歳出に対して歳入の不足が生じた際は、財政調整用基金を取り崩して対応しています。
- ③ 年々増加している扶助費、公共施設の老朽化に伴う整備費用、制度改正による人件費など、今後ますます財政負担が大きくなっていく見込みで、財政調整用基金も年々減少していくことが想定されます。